

令和5（2023）年度事業報告

令和5年7月 1日から
令和6年6月30日まで

1 事業の成果

○日本IDDMネットワークの3つの約束

インスリンの補充が必須な患者とその家族一人ひとりが希望を持って生きられる社会を実現するために、平成22年度に“救う”“つなぐ”“解決する”の3つの約束を掲げました。

そして、平成23年度に開催した日本IDDMネットワーク法人化10周年・1型糖尿病研究基金設立5周年記念シンポジウム開催を機に、ゴールは、2025年に1型糖尿病を「治らない」病気から「治る」病気にする事としました。

さらに、平成25年度には、インスリン補充から解放され病気になる前のもとの体に戻る「根治」に、現在の治療法の改善により体への負担が軽くなり生活の質が向上する「治療」並びにこれから新しく発症する患者を無くして1型糖尿病を完全に克服する「予防」を加えて、「根絶」と定義し、1型糖尿病の「根絶」を最終目標として掲げました。

また、創立28年を経過し、その間に培ったノウハウを社会に還元し、自発的な市民社会の構築に寄与することを目指しています。

その約束を果たすための令和5年度の主な取り組みは以下のとおりです。

○“救う”－患者と家族の皆さんに私たちの経験を還元します。

患者の祖父母や学校・幼稚園等への説明用パンフレット、ジューCグルコース及び1型糖尿病[IDDM]お役立ちマニュアルの配布、電話・メール等での相談対応、ホームページ、SNS、動画、IDDM News Letter等での情報発信、メールマガジンの配信などに取り組みました。

AI（人工知能）を活用した相談対応システムは、ChatGPTの登場、さらに人材の投入や高額な運営コストが見込まれるため、前年度に事実上断念し、開発会社との協議を続けています。

政策要望では、これまで①20歳以上の1型糖尿病患者への医療費助成②介護施設などでの介護職員によるインスリン療法の実施③インスリンポンプおよび持続血糖測定器に係る診療報酬の改善④学校などの教職員等及び救急救命士による重症低血糖対応⑤特別児童扶養手当と小児慢性特定疾病の申請窓口の一元化についての要望書を厚生労働大臣宛に提出する等して取り組みを継続してきました。

本年度は新たに、製薬企業や医療機器関連企業からの患者・家族に向けた情報提供の規制緩和について、厚生労働大臣宛に要望書を提出しました。

こうした要望活動の結果、「学校の教職員による重症の低血糖発作時のグルカゴン点鼻粉末剤（バクスミー®）投与」については、1月25日付で文部科学省などの担当課から各都道府県・指定都市などに向けた文書が発出され、保護者等が事前に医師から書面で指示を受けている等の条件下で、学校等の教職員等のバクスミー使用を医師法違反としない旨が示されました。

介護施設などでの介護職員によるインスリン療法の実施については、6月21日に閣議決定された「規制改革実施計画」において、介護職員による医療行為について「一定の要件の下、介護職員が実施可能と考えられる行為の明確化についてその可否を含めて検討し、結論を得る。その上で、厚生労働省は、介護職員が実施可能とする行為があるとの結論を得た場合には、一定の要件の下、介護職員が実施可能とする行為の実現のために必要な法令、研修体系等について検討し、結論を得次第、速やかに必要な措置を講ずる。」とされました。

特別児童扶養手当と小児慢性特定疾病の申請窓口の一元化については実現していませんが、3月の厚生労働省障害保健福祉部企画課主催の障害保健福祉関係主管課長会議において「特別児童扶養手当等の広報の充実について」の項で『自治体の小児慢性特定疾病医療費等に関する窓口などで特別児童扶養手当について紹介し、説明の求めがあれば、特別児童扶養手当の担当部門に案内して頂く、等の取組が考えられる。については、本制度の対象となる方に広く周知されることが重要であるので、上記について管内の各実施機関に周知いただくようお願いする。なお、特別児童扶養手当の周知に当たっては、「小児慢性特定疾病医療費または特定医療費の支給認定の申請時における特別児童扶養手当等の各種手当の周知について」（令和4年4月8日付け厚生労働省健康局難病対策課・社会・援護局障害保健福祉部企画課連名事務連絡）も参考とされた。』と改めて周知が図られました。

製薬企業や医療機器関連企業からの患者・家族に向けた情報提供については、厚生労働省担当課から製薬企業に対して、当方の要望にも触れられ、自社医薬品の安全性情報や欠品情報は「広告には全く該当しない」、患者・家族からの質問に適切に回答することは、広告に該当しない旨を説明していただきました。文書でも「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインに関するQ&A」（令和6年2月21日付け厚生労働省医薬局監視指導・麻薬対策課事務連絡）のA10に「広告の該当性に関し、医薬品等の適正使用推進や安定供給に係る情報の提供等、顧客を誘引する意図がない情報について自社製品と他社製品との比較の上で提供することは、広告には該当せず、これを行うことは差し支えない。」とされています。

「1型糖尿病患者の療養状況に関するアンケート」（780名から回答）や「日本IDDMネットワークの活動内容に関するアンケート」（610名から回答）からも政策要望に関する期待が高いため、次年度も政策要望を重点事業として取り組みます。

特に、医療費については、約75%の方が負担を感じており、様々な工夫で他の支出を減らす、希望する医療（先進的なデバイスの使用など）を受けられないつらさや成人以降の医療費、老後まで続く医療費負担（生涯を通しての高額な医療費負担）への不安感が強く示されました。

医療費以外にも入院中の食費や付き添い者にかかる経費など金銭的なことが挙げられています。仕事や学業への影響も懸念されています。

このように患者・家族の求める支援としては、圧倒的に成人以降の患者への公的な医療費助成を求める声が寄せられました。具体的には1型糖尿病が国の定める「指定難病」となること、また先進的なデバイス（CGM、インスリンポンプ）やインスリン製剤にかかる費用への助成が望まれています。

総じて、1型糖尿病を持ちながらの生活においては、経済的な不安と老後の生活への不安（金銭負担や介護）があらためて確認できました。

20歳以上の1型糖尿病患者への医療費助成については、国の制度化（難病指定）に進展はありませんが、佐賀県で企業版ふるさと納税を活用（佐賀県庁の企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業に採択）し、佐賀県で25歳までの1型糖尿病患者医療費助成を4月から開始したところ全国各地から問い合わせを受けました。

この事業をきっかけに全国で医療費支援が実現することを願い、「1型糖尿病患者医療費支援基金」を設立しました。

発症初期の1型糖尿病患者と家族にとって必要なもの（専門医監修によるわかりやすい医療情報冊子、療養に必要な医療機器やインスリン製剤の一覧、患者・家族の体験談等）を詰めた「希望のバッグ」（平成26年11月配布開始）プロジェクトは、スポンサー企業の皆様のおかげで好評のまま継続することができました。1型糖尿病が「治る」病気になるまで継続する必要がありますので、毎年発症している全国の患者全員（1000人を見込）に届けることができるよう今後とも重点事業として取り組んでいきます。

加えて、インスリン補充が必要な2型糖尿病患者のための希望のバッグ（平成29年12月配布開始）の送付もスポンサー企業の皆様のご支援により継続することができました。

支援者の方々のおかげで「希望のバッグ」は、累計で5000個を超える配布ができました。

2型糖尿病患者・家族のみなさんには、当法人が30年近くに渡って培ってきた1型糖尿病に関するノウハウを活かし、インスリン治療に対する不安をやわらげ、希望をもって生活してほしいという思いから「2型糖尿病との向き合い方セミナー」と題したイベントを開催しています。プロバスケットボールリーグ、B.LEAGUE（Bリーグ）B1の「佐賀バルーンズ」の試合において“早期受診とストップ治療中断”を訴える動画放映やチラシの配布を行い、オンラインで「糖尿病の防災・災害対応セミナー」を開催し、糖尿病患者の災害対応や早期診断と治療継続の大切さを啓発しました。

認定特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの協力を得て“低血糖アラート犬”養成に取り組み、3頭（アニモ、アロエ、エフィー）の訓練を継続しました。課題はありますが、次年度には専門家による認定試験に臨みます。

「インスリン療法をおこなう患者・家族のための医療費webセミナー」を開催しました。医療費（保険診療）の仕組み、インスリン療法に関連する医療費の積算方法、医薬品の価格（薬価）などを説明し、満足度の高いセミナーとなりました。

動画では、1型糖尿病患者でもある柚山賀彦医師の協力を得て、糖尿病の正しい理解、救命救急士に向けた糖尿病の対処法、及び小中学校の先生に向けた1型糖尿病をもつ児童との関わり方の3本を新たに公開しました。

加えて、糖尿病には様々なタイプ（1型糖尿病、2型糖尿病、MODY、妊娠糖尿病等）があることを社会啓発する動画も公開しました。

こうした動画により、社会における糖尿病に関する正しい認知や患者・家族自身が日常（就職、入園・入学等）の説明が容易にできるようになりました。

高齢患者支援サービス（独居の高齢糖尿病患者健康支援サービス）は公益財団法人三菱財団様の助成を得て、「高齢患者のこれからを考える交流会」等に取り組み、高齢患者ならではの様々な課題を把握したところです。地域患者・家族会が高齢患者支援に取り組めるかどうかの調査も次年度に行います。

元日に発生した能登半島地震では、「糖尿病医療支援チーム」（DiaMAT）等専門医と連携して支援要請を受けた被災地の患者・家族に対応することができた半面、高齢の理事長2名で対応にあたらざるを得ないといった現状となり体制面の強化が喫緊の課題です。

地域患者・家族会は、運営が益々厳しさを増していますが、広島「もみじの会」では、正会員対象の「患者・家族会交付金」を活用し、会員が役員をできる状況にあるかどうかについてのアンケート調査を行ったところ、役員の約半数を確保することができ、活動継続に繋がりました。

なお、経済的理由で大学への進学や在学が困難となっている1型糖尿病患者が1型糖尿病根絶のために研究者、医療者を目指すことを応援する「1型糖尿病根絶奨学基金」（給付は2027年3月まで実施）並びに社会的課題の解決という夢の実現に向けて努力している1型糖尿病患者を応援するための「1型糖尿病患者起業支援基金」は、その役目を終えたと判断し廃止しました。

○ “つなぐ”

－患者・家族と研究者、医療者、企業、行政、そして社会とつなぎます。

カーボカウント&先進デバイス活用セミナーは、昨年引き続きオンラインで4回開催しました。対象者を年齢ごとに分け（園児・児童向け、中学・高校生向け、18歳以上向け、成人発症向けに区分）その時期により必要な治療法や情報を的確に伝えることができました。初めて開催した成人発症向けは特に好評で、成人発症患者ならではの悩み（1型糖尿病の友人・知り合い等、病気について分かり合える仲間が欲しい。患者コミュニティ不足による主治医の言うことが絶対で臨機応変な対応が思いつかない。生活習慣が悪いという世間のイメージが強いためスティグマ感が大きい。更年期・高齢になったときの対応等）があることがわかりました。中学・高校生向けは、患者本人の参加は思春期のため少なかったものの、その周りの方々の悩みは特別（思春期なので病気にかかわらず保護者等の悩みはその時期特有でインスリン補充に関しても患者である子どもと保護者との考えの違いもあり接し方に悩んでいる。子どもがキャンプ等に参加しない年齢になったため保護者同士が悩みを共有できる場がなくなった等）で、1型糖尿病の医師に実体験を交えながら話していただくことで心に届くセミナーとなりました。全国各地から多くの医療関係者の参加もあり、カーボカウントや先進デバイスの啓発にも繋がりました。

カーボカウント講座の動画「1型糖尿病 初級編」「1型糖尿病 応用編」及び「2型糖尿病編」も販売することで、医療・療養環境の充実につながっています。

前年度に引き続き国際女性デー（3月8日）に「1型糖尿病と妊娠・出産セミナー」をオンラインで開催し、糖尿病専門医と助産師を講師に迎え、妊活に向けた体づくりやデバイスを活用した妊娠中の血糖コントロールについて、実例を交えながら解説することで、これから妊娠・出産を迎える患者・家族の不安を軽減する貴重な機会となりました。

「CGM（持続血糖測定）」に特化した「あなたの知りたいに答える CGM使いこなしセミナー」をオンラインで開催し、診療報酬改定により利用者が増えたCGMについて、各デバイスの機能や特徴、トラブルへの対処方法など、実用的な情報を提供しました。患者や医療者からの具体的な質問に答えることで満足度の高いセミナーとなりました。

中高生の1型糖尿病患者が持つ就職への不安を少しでも軽減できるよう「中高生向けキャリアデザインセミナー」を東京都で開催し、先輩患者やヘルスケア企業の人事担当者ほか様々な企業の方などと交流し、「仕事」について一緒に考えました。オフィスツアーでは多様な働き方を見学することができ、将来の選択肢を広げる機会を提供できました。中高生の患者を対象としたこうしたイベントは全国的にも少ないことから、同世代の悩みも共有することができ参加者にとって充実した時間となりました。

IDDMM白書（1型糖尿病 IDDMMレポート2023）の発行に加え、各種メディアでも多く取りあげていただき、1型糖尿病の認知度がさらに向上したと認識しています。

新たな寄付の形として、DM三井製糖ホールディングス株式会社様は2019年から株主優待制度として自社製品等に代えて日本IDDMMネットワークへの寄付を選択いただける「寄付優待制度」を導入され、この制度を通じて260名の株主様より496,000円の寄付を頂戴しました。

1型糖尿病の認知拡大のために、1型糖尿病患者のイラストコンテストや『「1型糖尿病ってなに？」あなたは答えることができますか？1人でも多くの理解者を！』と題して、CAMPFIRE for Social Goodでクラウドファンディングを行い、今後イベント等での啓発活動に活用して行きます。

○ “解決する”

－研究者の方々に研究費を助成し、1型糖尿病の根治への道を開きます。

1型糖尿病の根絶に向けて患者・家族の目線での画期的かつ先進的な研究を応援する「1型糖尿病研究基金」による公募型の18回研究費助成は、8件の応募の中から、1テーマに対し100万円の助成を行いました。

佐賀県庁への日本IDDMMネットワーク指定ふるさと納税を財源として、5テーマで5300万円の研究費助成を行いました。

資金循環型（研究成果が出た場合は1型糖尿病研究基金へ資金をリターン）の研究支援は、2テーマで継続支援を行いました。

このほか、随時募集（公募）による助成、継続助成を含め、本年度は14件1億80万円の助成を決定し、2年連続4回目の1億円を超える研究費支援ができました。

これにより累計では、支援件数157件、支援金額8億3816万円となりました。

1型糖尿病の根治、治療、予防に向けた研究がさらに進むことを期待しています。

2025年には1型糖尿病が“治る”病気になるという期待感が高まっており、「バイオ人工膵島移植ジャパンプロトコール2025基金」（目標：5億円）は、「移植サポーター」（1口1,000円を毎月口座から自動的に引き落とし）も呼びかけ、寄付累計金額は119,415,000円となりました。

バイオ人工膵島移植（膵島補充療法）への研究支援については、4テーマで6030万円の助成を行うこととし、累計では支援件数29件、支援金額3億7480万円となりました。さらに、この療法の理解を深めるため、神戸市、大阪市及び宮崎市で講演会等を開催しました。

2025年のファーストインヒューマン（バイオ人工膵島の人へ初めての移植）実現を期待しています。

『1型糖尿病 2025年「治らない」から「治る」へ』をテーマに据えた日本IDDMMネットワークサイエンスフォーラムは、東京都で開催しました。西村理明東京慈恵会医科大学糖尿病・代謝・内分泌内科主任教授による最新の治療の話や松本慎一国立国際医療研究センター研究所研究アドバイザー・一般社団法人医療用ブタ開発機構代表理事によるバイオ人工膵島移植実現に向けた熱い想いを身近で受け取ることができ、参加者は着実に進んでいる治療法や根治に向けた研究に希望や期待を持ちました。

1型糖尿病を「治る」病気に変えようとしている医療者・研究者と患者・家族との接点を増やすことで、「治る」病気になることへの期待感や研究者のモチベーションは高まっています。

これまで研究助成を行った研究機関へ患者・家族が出向き研究の状況を発信する「研究室訪問」は、4年ぶりに再開することができ、佐賀大学医学部のウイルス糖尿病予防ワクチン開発及び京都大学iPS細胞研究所のヒトiPS細胞から次世代型スマート膵島をつくる研究の進捗状況等を伺い、希望を感じることができました。

1型糖尿病“根絶”のため、寄付に対し税制優遇措置が受けられる全国初の所轄庁（都道府県・政令市）認定特定非営利活動法人としての利点をいかすために様々なメニュー（基金の名前や金額、助成対象などを自由に決められる、寄付者の方の思いに合ったプログラム“冠基金”、株式会社シャトレゼ様等による販売額の一定割合を寄付する寄付つき商品、家庭や職場で不要になった本を提供していただく“ノーモア注射希望の本プロジェクト”、書き損じ・未使用のはがきを提供していただく“書き損じはがきプロジェクト”、家庭に眠っている貴金属、アクセサリ等を提供していただく“お宝エイド”、売上の一部が寄付になる“希望の自動販売機プロジェクト”等）を用意して寄付のお願いをしました。物品やイベント収入の一部の寄付など患者・家族による自発的なチャリティ活動も続いています。さらに、佐賀型賃金UP支援補助金を活用し、全国の患者・家族同士が応援し合える環境（共助社会）を創りたいという思いから、1型糖尿病患者・家族関係者のお店等を紹介するWEBページを作成しました。この取組を通じて、私たちの活動への共感の輪、さらには売り上げの一部が寄付となる寄付つき商品の輪が広がることを期待しています。

1型糖尿病の啓発にも繋がる“希望の募金箱”プロジェクトは、本年度8か所（累計32か所）で専用の募金箱を設置していただきました。

こうした多彩なメニューによる取り組みもあり、本年度の1型糖尿病研究金には31,258,917円（佐賀県庁へのふるさと納税を除く）がよせられました（前年度から72%減）。

様々な寄付メニューの中でも、ノーモア注射マンスリーサポーター（1口1,000円を毎月口座から自動的に引き落とし）は、「マンスリーサポーター募集キャンペーン（4月1日～6月10日）」にも取り組み、期間中168名もの方々に申し込まれ、817名1642口となりました。

バレンタインデーに合わせて砂糖不使用で低GIの「ドクターズチョコレート」（販売元：株式会社マザーレンカ様）の売上の1%を1型糖尿病研究基金へ寄付するキャンペーンを1月15日から2月29日まで、I&H株式会社阪神調剤グループ各社様の北海道から沖縄まで109店舗のご協力により実施しました。

ソフトバンク株式会社様には「つながる募金」（スマートフォン等から簡単に寄付ができるサービス）並びに「チャリティモバイル」（専用WEBから対象機種を新規または機種変更で契約いただくと、ソフトバンク株式会社様が、6,000円＋毎月の利用料金の3%を当法人へ2年間に寄付）でご支援をいただいています。

ヤフー株式会社様には、Yahoo!ネット募金でご協力をいただき、累計で約31600名の方々から約960万円の寄付を頂戴しています。

佐賀県とふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」（株式会社トラストバンク運営）のご協力で、本年度で10年目となる「日本IDDMネットワーク」を指定した佐賀県庁へのふるさと納税（寄付）は、令和5年度（佐賀県庁の会計年度：4月～3月）は2209件、121,541,906円、前年度金額比11%減となりました。令和6年度（同4月～3月）も、6月末現在で211件、11,581,000円の指定寄付を頂戴していますが、寄付額は前年同期比48%減となっています。令和5年4月から佐賀県庁は指定団体への交付率を寄付額の90%から85%へと変更されており、当法人へ寄付（交付）される金額は今後益々厳しい状況になると見込んでいます。なお、本ふるさと納税は主に研究費助成のために活用しています。

特に「ふるさとチョイス」のガバメントクラウドファンディング®（用途を明確にしたふるさと納税型クラウドファンディング）により、「ヒトiPS細胞から次世代型スマート膵島をつくる」ために長船健二京都大学iPS細胞研究所教授へ2400万円を、根治に一番近いと期待するバイオ人工膵島移植（膵島補充療法）実現に向けては「移植用膵島の量産化技術の開発」のために浅利貞毅神戸大学大学院医学研究科特命教授へ1000万円、「移植後の患者の健康維持・安全確保のための検査技術の開発」のために井上亮撰南大学農学部応用生物科学科動物機能科学研究室教授へ1000万円、「移植効率と安全性を確保するための要素技術の開発」のために小須田南日本大学医学部内科学系糖尿病代謝内科学分野助教へ550万円、「バイオ人工膵島移植のための国産医療用ブタ製造」のために松本慎一一般社団法人医療用ブタ開発機構代表理事へ350万円の研究費助成を行うことができました。

今後の研究進展にとっても期待しています。

ふるさと納税にあたっては、たくさんの応援メッセージを頂戴しています。1型糖尿病のことをご存知無い方々からの寄付も多く、この研究支援寄付が1型糖尿病の啓発にも大きく寄与しています。2月からは、国立がん研究センター先端医療開発センター・新薬開発分野安永正浩分野長グループの「薬物を体内の特定の部位に送り届ける技術であるドラッグ・デリバリー・システムを用いて画期的な新薬【次世代型抗体医薬 IL-7R（暴走した細胞の目印になるタンパク質）標的 ADC】の開発」を支援するために「ふるさとチョイス」のガバメントクラウドファンディング®に取り組んでいます。

東京マラソン2024（2024年3月3日開催）チャリティの寄付先団体として参加し、1型糖尿病の正しい理解を広げ、治る未来の実現に向けて、28名のチャリティランナーと支援者の方々から3,087,000円の寄付をいただきました。寄付はバイオ人工膵島移植プロジェクト（膵島補充療法）の研究費助成として活用することにいたしました。続けて東京マラソン2025（2025年3月2日開催）チャリティの寄付先団体として参加することになり、世界各地からチャリティランナーの応募が続いています。

遺贈寄付（遺言による遺産の寄付）を希望する方の想いを円滑に実現するために株式会社佐賀銀行様と「遺贈寄付に関する協定」を締結しました。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス様のセブンマイルプログラム（セブン&アイグループの店舗や公式通販サイトで買い物をするたびにたまるマイルを寄付に交換できるサービス）寄付先にも選ばれました。

平成23年1月に発足した『1型糖尿病「治らない」から「治る」―“不可能を可能にする”―を応援する100人委員会』の委員は139人となりました（本年度1名就任）。ノーベル医学・生理学賞を受賞された京都大学iPS細胞研究所名誉所長の山中伸弥氏をはじめ、作家・映画監督の村上龍氏、京都大学名誉教授の西川伸一氏、大阪大学免疫学フロンティア研究センター特任教授の坂口志文氏ほか様々な分野の方々に“参加”いただいています。加えて『1型糖尿病「治らない」から「治る」―“不可能を可能にする”―を応援する希望の100社委員会』は22企業・団体（本年度就任なし）で、「治る」活動支援等の参加表明をいただいています。

また、日本IDDMMネットワークは平成12年に佐賀県に本部を移転した団体として、地元佐賀県へ貢献することを目指しています。

ふるさと納税をはじめとして、県内のCSO（市民社会組織）からの相談にも対応しました。

次年度以降も、本部所在地である佐賀県から全国へ、世界へ成果を発信できるよう取り組みます。

管理運営面では、年々業務を充実させていますが、井上龍夫理事長は体調面から以前のような状態での業務は困難です。岩永幸三理事長（共同代表）が実質的に采配を行っていますが、4月からは事務局長兼務に戻りました。組織存続に向けて、岩永幸三理事長死亡時に保険金が米国ドルで支払われる通貨選択利率更改型逡増終身保険に加入しました。

事務局は、有給職員11名（フルタイム職員4名、短時間職員7名、11名中6名は在宅勤務、11名中5名は1型糖尿病患者）及び外部委託（2社に委託）による体制です。

在宅ワーク職員とのコミュニケーション強化やマネジメント能力強化という課題を抱え、職員の給与水準も十分とは言えません。

米国ドル建て債券による資金運用強化により受取利息収入は大幅に増加させることができましたがまだまだ運営資金は足りません。

会費は、物価高騰や職員の賃金アップを背景に、次年度から14年ぶりの値上げを行うことになりました。

佐賀型賃金UP支援補助金を活用し、作業効率や職員間のコミュニケーション向上を目指し、本部事務所のフリーアドレス導入、収納スペース増、ルーター更新、IT運用管理ソフト導入、活動紹介パンフレット作成等に取り組みました。

日本IDDNetwork全体としては、収入規模は3年連続2億円を超え、患者・家族のみならず一般社会を巻き込んだ共感の輪は広がり、期待も高まっていますが、収入額は対前年度比85%となり、今後もさらに厳しい運営を予想しています。

しかしながら、様々なご支援とボランティアの方々（延べ40名）や職員の頑張りにより何とか乗り越えることができました。

次年度もサービス向上、研究支援の加速、財源確保のすべてを成り立たせるために、常に改善を意識して尽力します。

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
ネットワークの拡大・支援					患者及びその家族等	20
ネットワークの拡大・支援	○地域患者・家族会の活性化のために下記の団体に助成金を2万円交付した。 ・広島「もみじの会」: 会員+役員になれる状況にあるのかのアンケートを実施	10月4日	佐賀市	3人	171人	
ネットワークの拡大・支援	○地域患者・家族会等の下記の事業に対し、後援を行った。 ・つぼみの会 愛知・岐阜: 令和5年度 1型糖尿病患者の療養および学校との連携についての教職員向け研修会 ・つぼみの会 三重: 2023年度「1型糖尿病 先生方と患者・家族との研修会」 ・岡山小児糖尿病協会(岡山つぼみの会): 第11回 1型糖尿病患者の療養及び学校との連携についての研修会 ・佐賀県糖尿病協会等: 第11回佐賀Type1DMサロン	7月26日 8月8日 8月19日 11月3日	佐賀市	3人	128人 100人 30人 50人	
情報収集提供・政策提言					患者及びその家族等	12,168
情報収集提供・政策提言	○発症初期の1型糖尿病患者と家族にとって必要な情報を詰め込んだ「希望のバッグ」を周知、配布した。 <バッグに入っているもの> ・専門医による医療情報冊子「1型糖尿病とその治療について最初を知ってもらいたいこと」 ・療養に必要な医療機器やインスリン製剤の一覧 ・祖父母向けパンフレット ・学校、幼稚園、保育園への説明用パンフレット ・注射器や血糖測定器を入れるポーチ ほか	通年	安城市 福岡市 佐賀市 ほか	14人	2100人	
情報収集提供・政策提言	○インスリン補充を必要とする2型糖尿病患者向けの「希望のバッグ」を周知、配布した。 <バッグに入っているもの> ・専門医がわかりやすく解説したインスリン治療の冊子「『インスリン注射が必要』と言われている2型糖尿病患者さんへ」 ・療養に必要な医療機器やインスリン製剤の一覧 ・祖父母向けパンフレット ・学校への説明用パンフレット 注射器や血糖測定器を入れるポーチ ほか	通年	安城市 福岡市 佐賀市 ほか	11人	150人	
情報収集提供・政策提言	○以下の政策実現に向けて、所管大臣への要望や関係者との意見交換等を行った。 ・20歳以上の1型糖尿病患者への医療費助成 ・介護施設などでの介護職員によるインスリン療法の実施 ・インスリンポンプおよび持続血糖測定器に係る診療報酬の改善 ・学校などの教職員等及び救急救命士による重症低血糖対応 ・特別児童扶養手当と小児慢性特定疾病の申請窓口の一元化 ・製薬企業・医療機器関連企業からの患者・家族に向けた情報提供の規制緩和	通年	安城市 佐賀市	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○1型糖尿病患者の祖父母向けパンフレットを5,000部増刷し、患者・家族等へ配布した。	通年	福岡市 佐賀市 熊本市	6人	9万人	
情報収集提供・政策提言	○学校、幼稚園、保育園への説明用パンフレット「学校、幼稚園、保育園、認定こども園の先生のための1型糖尿病対応マニュアル」を5,000部増刷し、患者・家族等へ配布した。	通年	福岡市 佐賀市 熊本市	6人	9万人	
情報収集提供・政策提言	○2型糖尿病患者の祖父母向けパンフレットを2,500部増刷し、患者・家族等へ配布した。	通年	福岡市 佐賀市 熊本市	6人	2万人	
情報収集提供・政策提言	○教師のための2型糖尿病対応マニュアルを4,000部増刷し、患者・家族等へ配布した。	通年	福岡市 佐賀市 熊本市	6人	2万人	
情報収集提供・政策提言	○カバヤ食品(株)様から提供いただいたブドウ糖(グルコース)を主成分とした手軽な糖分補給が可能なタブレット「ジューCグルコース」を患者・家族等へ配布した。	通年	福岡市 佐賀市	2人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○オウンドメディア『PRESS IDDM』で糖尿病に関する情報発信を行った。	通年	東京都 熊本市 ほか	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○Twitter、Facebook、Instagramで1型糖尿病に関する情報発信を行い、いずれもフォロワーが増加した。	通年	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市 熊本市	7人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○カーボカウント講座の動画教材3種類(①1型糖尿病 初級編②1型糖尿病 応用編③2型糖尿病編)を販売した。 講師: 川村智行あへのメディカルクリニック院長	通年	福岡市 佐賀市 熊本市	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○社会保障制度の動画コンテンツ2種類 ①「インスリン療法をおこなう患者・家族のための社会保障制度講座～就労・運転免許編～」(講師: 多田祐子社会保険労務士、瀧口徹弁護士) ②「インスリン療法をおこなう患者・家族のための社会保障制度講座～特別児童扶養手当・障害年金編～」(多田祐子社会保険労務士)を販売した。	通年	佐賀市 熊本市 ほか	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○YouTubeチャンネルの広報を強化し、496,193回(前年度比+172,864)のインプレッション(表示)があり、年間再生数は31,670回(前年度比+8,521)だった。	通年	佐賀市 熊本市 ほか	4人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○糖尿病学の進歩及び日本糖尿病学会年次学術集会で情報収集・発信を行った。	通年	東京都 京都市	5人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○YouTubeチャンネルにて専門職の方に向けた動画「YouTubeで学ぶ1型糖尿病」シリーズ(①糖尿病の話②救急救命士に向けた糖尿病の対処法③小中学校の先生に向けた糖尿病をもつ児童との関わり方)を公開した。	8月3日 9月12日	安城市 佐賀市 熊本市	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○株式会社SHAREEATによるクラウドファンディング「#クリスマスにケーキを 1型糖尿病の子どもたちへ 年一回のプレゼント」に協力し、1型糖尿病患児がいる101家庭に超低糖質クリスマスケーキを届けた。	9月～12月	福岡市 ほか	2人	300人	
情報収集提供・政策提言	○「1型糖尿病IDDMレポート2023」を9,000部作成し、ホームページでも公開した。	11月	安城市 福岡市 佐賀市 熊本市	10人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「製薬企業、医療機器メーカーと患者・家族、患者支援団体との情報共有についてのアンケート」を国内17企業を対象に行い、厚生労働大臣への「製薬企業・医療機器関連企業からの患者・家族に向けた情報提供についての要望」に繋げた。	12月～2月	佐賀市 ほか	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「患者・家族 交流会～in 神戸～」を神戸市の「iddm cafe」にて開催した。	12月6日	神戸市	7人	8人	
情報収集提供・政策提言	○「カーボカウント&先進デバイス活用セミナー」をオンラインで4回(①園児・児童とその保護者向け②18歳以上の方向け③成人発症の方向け④中学・高校生とその保護者向け)開催した。	12月17日 1月14日 2月15日 4月14日	大垣市 安城市 佐賀市 熊本市	10人	43人 53人 145人 62人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集提供・政策提言	○「糖尿病ウォークイベント～佐賀ハルナーズを応援しよう！」を開催し、3500人の観客に向けて2型糖尿病の「早期受診とストップ治療中断」を啓発するチラシの配布と「糖尿病も多様性」と題する動画を放映した。	12月20日	佐賀市	7人	3500人	
情報収集提供・政策提言	○日本IDDMネットワークの新しい活動紹介パンフレット『不治の病"1型糖尿病"の根絶を目指して「わたし治るの？」って聞かれたとき「治るよ」って言ってあげられなかった。』を20,000部作成した。	1月	佐賀市ほか	3人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○日韓1型糖尿病患者団体意見交換会で、KSTD(Korean Society of Type 1 Diabetes)からは会員に対する求心力を学び、日本IDDMネットワークからは研究助成や希望のバッグ等の情報提供を行った。	1月23日	東京都	4人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○佐賀新聞において「インスリン補充、生活必要 1型糖尿病の佐賀県内患者支援 佐賀市のNPO、20～25歳対象」と題して、佐賀県での25歳までの1型糖尿病患者に対する医療費支援事業について掲載された。	2月5日	佐賀市	2人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○第58回糖尿病学の進歩の「【世話人特別企画】1型糖尿病への公的助成制度の確立を求めて」において井上龍夫理事長が日本IDDMネットワークの取組等について語った。	2月17日	京都市	1人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○愛媛新聞、下野新聞において、佐賀県での25歳までの1型糖尿病患者に対する医療費助成事業について掲載された。	2月26日～27日	佐賀市	1人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「ご家族・医療者にも聞いてほしい！1型糖尿病の妊娠・出産セミナー」をオンラインで開催した。 講師：田中佳代久留米大学医学部看護学科/久留米大学大学院医学研究科助産学分野教授 小谷紀子国立国際医療研究センター病院糖尿病内分泌代謝科医師	3月8日	大垣市 安城市 佐賀市 熊本市	8人	93人	
情報収集提供・政策提言	○「中高生向けキャリアデザインセミナー ～1型糖尿病をもつ先輩患者とともに～」を開催し、パネルディスカッションの様子をYouTubeにて公開した。	3月28日	東京都	8人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○毎日新聞において「1型糖尿病に「20歳の壁」助成停止で最新治療中断も」と題して、佐賀県での25歳までの1型糖尿病患者に対する医療費助成について掲載された。	3月31日	佐賀市	1人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○佐賀県庁の企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業に採択され、佐賀県で25歳までの1型糖尿病患者医療費助成事業を開始した。	4月～	佐賀市	5人	12名	
情報収集提供・政策提言	○日本IDDMネットワークの活動内容に関するアンケートを実施し、610名からの回答を得た。	5月～6月	佐賀市ほか	8人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「備えよ、常に」2型糖尿病の防災・災害対応セミナー」をオンラインで開催した。 講師：安西慶三佐賀大学医学部内科学講座肝臓・糖尿病・内分泌内科教授	5月11日	大垣市 安城市 佐賀市 熊本市	6人	94人	
情報収集提供・政策提言	○「【母の日特別企画】1型糖尿病患者のいるご家族 初音荘(佐賀県嬉野市)優待DAY」を開催し、夕食会や朗読会を行った。	5月12日	嬉野市	6人	10人	
情報収集提供・政策提言	○共同通信社において「1型糖尿病に「20歳の壁」助成途切れ医療費の負担 望む治療諦める患者も」と題して、佐賀県での25歳までの1型糖尿病患者に対する医療費助成について掲載された。	5月14日	佐賀市	1人	60万人	
情報収集提供・政策提言	○「あなたの知りたいに答える CGM使いこなしセミナー」をオンラインで開催した。 講師：広瀬正和D Medical Clinic Osaka院長	5月25日	大垣市 安城市 佐賀市 熊本市	8人	92人	
情報収集提供・政策提言	○「インスリン療法をおこなう患者・家族のための医療費webセミナー」をオンラインで開催した。	6月22日	大垣市 安城市 佐賀市 熊本市	6人	56人	
情報収集提供・政策提言	○成人以降の1型糖尿病患者の医療費支援を全国で実現するため「1型糖尿病患者医療費支援基金」を設立した。	6月26日	佐賀市ほか	2人	60万人	
調査研究					患者及びその家族等	6,504
調査研究	○認定特定非営利活動法人ピースウィングス・ジャパンと協働し低血糖アラート犬3頭の養成を行った。 その資金源確保及び啓発のために、低血糖アラート犬チャリティTシャツの販売を行った。	通年	佐賀市ほか	7人	60万人	
調査研究	○BS朝日「ネコいぬワイドショー」で「低血糖アラート犬」養成の様子が紹介された。	11月3日	佐賀市 熊本市	2人	60万人	
調査研究	○1型糖尿病患者・家族等に必要情報を網羅した「1型糖尿病[IDDM]お役立ちマニュアル」Part3からPart5(別冊を含む4種類)を配布・販売した。	通年	佐賀市ほか	5人	60万人	
調査研究	○経済的事由で大学への進学が困難となっている1型糖尿病患者が、1型糖尿病根絶のために研究者、医療者を目指すことを応援するための「1型糖尿病根絶奨学基金」による給付型奨学金(返還不要)の募集を行い、1名に2024年4月から2027年3月まで給付することとした。	通年	佐賀市ほか	6人	60万人	
調査研究	○鬼丸昌也ナチュラル・リーダーシップ研究所所長によるファンダレイジング及びチームビルディングを図る役員研修を行った。	通年	佐賀市ほか	11人	60万人	
調査研究	○「1型糖尿病患者の療養状況に関するアンケート調査」を実施し、780名から回答を得た。	1月～2月	佐賀市ほか	8人	60万人	
調査研究	○以下の調査・研究等に協力を行った。 ・糖尿病患者やその家族の課題についての調査(NTTDコム) ・日本の1型糖尿病患者の現状と日本IDDMネットワークの取組(建陽大学看護学科) ・PPI、ゲノム医療と創薬力に関するアンケート(日本難病・疾病団体協議会) ・難病対策見直しに対する評価アンケート(日本難病・疾病団体協議会) ・難病診療連携コーディネーターについてのアンケート調査(九州大学医学部神経内科) ・特定非営利活動法人に関する実態調査(内閣府) ・認定特定非営利活動法人の活動状況に関するアンケート調査(内閣府) ・「NPO代表者白書」に関するアンケート調査(NPOサポートセンター) ・NPO法人の説明責任に関するアンケート(神奈川大学・東京経済大学・日本大学) ・テーマ型ネットワーク組織実態調査(日本NPOセンター) ・認定NPO法人実態調査(NPO会計事務専門家ネットワーク) ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に関する調査(厚生労働省)	通年	安城市 佐賀市	5名	60万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
関係団体との連携					患者及びその家族等	10
関係団体との連携	○日本糖尿病学会からの要請で、EASD(欧州糖尿病学会) 60th Annual Meeting 9 - 13 September 2024, Madrid, Spainでの登壇準備や「第67回日本糖尿病学会年次学術集會会長特別企画『糖尿病とともに生活する人々の声をきく』の会員に向けた周知を行った。	通年	安城市 佐賀市 ほか	4人	60万人	
関係団体との連携	○能登半島地震の際に、日本糖尿病教育・看護学会へ「1型糖尿病[IDDM]お役立ちマニュアル Part.3-災害対応編-第4章 被災したらどうする?~災害時の対処法~」を提供した。	1月	佐賀市 ほか	2人	60万人	
普及啓発					患者及びその家族等	701
普及啓発	○公益財団法人テルモ生命科学振興財団の助成金により、様々なタイプの糖尿病を紹介する啓発動画を制作し、YouTubeチャンネルで公開した。	9月11日	安城市 佐賀市 熊本市	3人	60万人	
普及啓発	○鳥取県庁主催「ギフ鳥第2回研修会」に、岩永幸三理事長(共同代表)が招かれ、1型糖尿病について語った。	11月7日	佐賀市 ほか	2人	60万人	
普及啓発	○1型糖尿病の認知拡大を目的としたクラウドファンディング『「1型糖尿病ってなに?」あなたは答えることができますか?1人でも多くの理解者を!』をCAMPFIRE for Social Goodで行い、81人の方に合計1,040,500円の支援をいただいた。今後イベント等での啓発活動に活用して行く。	11月14日 ~ 1月10日	佐賀市 ほか	7人	60万人	
普及啓発	○「1型糖尿病が治ったら…」をテーマに1型糖尿病患児のイラストコンテストを行い、受賞・応募作品を啓発活動等に活用した。	12月~	大垣市 福岡市 佐賀市 熊本市	4人	60万人	
普及啓発	○NHK Eテレ「きょうの健康」で、日本IDDMネットワークが実施した「1型糖尿病の啓発に関するアンケート」結果の一部が紹介された。	1月15日	大垣市 安城市 佐賀市 熊本市	5人	60万人	
普及啓発	○日本財団主催の「子どもWEEKEND」分科会「ふるさと納税によるNPO支援の可能性」に、岩永幸三理事長(共同代表)が登壇し1型糖尿病について語った。	2月16日	東京都	2人	60万人	
療育相談					患者及びその家族等	1,609
療育相談	○公益財団法人三菱財団の助成により、高齢患者支援サービス構築に向けて準備を行った。	通年	佐賀市 ほか	7人	60万人	
療育相談	○電子メール(220件)、面談(5件)、相談電話(111件)等を通して、様々な相談に対応した。	通年	安城市 佐賀市 和水町 ほか	5人	60万人	
療育相談	○「高齢患者のこれからを考える交流会」を4回開催した。	10月30日 10月31日 2月21日 6月25日	東京都 東京都 大阪市 札幌市	9人	9人 9人 10人 3人	
会報発行					患者及びその家族等	1,376
会報発行	○会員等への情報提供として、メールマガジンを配信した。	8月10日 9月12日 10月17日 11月10日 12月5日 1月5日 2月7日 3月5日 3月26日 4月12日 5月24日 6月25日	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市 熊本市 糸満市 ほか	8人	60万人	
会報発行	○会員等への情報提供として活動報告レポートを8,500部発行、送付した。	6月	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市	4人	60万人	
能登半島地震対応					患者及びその家族等	0
能登半島地震対応	○発生の日(1月1日)からホームページでの情報提供並びに被災地からの個別の支援要請(2件)に、糖尿病医療支援チーム「DiaMAT」、糖尿病専門医、災害支援NPO等と連携し、対応した。 ○石川県庁や製薬企業に対し患者への留意事項や情報共有について協力要請を行った。 ○アトピー・アレルギー性疾患患者・家族を支援する特定非営利活動法人アトピッ子地球の子ネットワーク(東京都)と協働でポスター(相談窓口掲載)を作成し、被災地の医療機関等で周知した。 ○糖尿病専門医の助言を得て、改めて、食事ができない状況でも基礎インスリン補充は絶対に必要である等の注意喚起を行った。	1月	大垣市 安城市 伊勢市 福岡市 佐賀市 熊本市 ほか	8人	60万人	
中間支援					CSO(市民社会組織)等	69
中間支援	○佐賀県CSO指定ふるさと納税研究会の勉強会開催をはじめ、佐賀県内のCSO(市民社会組織)からのふるさと納税に関する相談に岩永幸三理事長(共同代表)が対応した。	通年	佐賀市	1人	80万人	
中間支援	○新潟県議会議員、鳥取県庁、宮崎県議会議員からのふるさと納税に関する視察や勉強会に岩永幸三理事長(共同代表)が対応した。	通年	佐賀市	1人	370万人	
中間支援	○日本財団主催の「子どもWEEKEND」分科会「ふるさと納税によるNPO支援の可能性」に、岩永幸三理事長(共同代表)が登壇し説明を行った。	2月16日	東京都	2人	250人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金(特別会計)研究費助成					患者及びその家族等	100,800
1型糖尿病研究基金(特別会計)研究費助成	○研究成果により当該研究機関が対価を得た場合、提供した金額を上限にその研究資金が当法人に還元され、その還元された資金で別の研究機関を支援する「循環型研究資金」として下記の研究に資金提供を行った。 ・マウス血漿中に存在するβ細胞特異的ペプチドの同定-β細胞死の定量化に向けて- 研究代表者:宮塚健北里大学医学部内分泌代謝内科学教授 研究資金:350万円 ・人工知能による1型糖尿病療養のデジタルトランスフォーメーション 研究代表者:富永洋之京都府立医科大学附属病院内分泌・糖尿病・代謝内科研修員 研究資金:100万円	11月30日 6月13日	東京都 金沢市 安城市 佐賀市	9人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)研究費助成	○佐賀県庁の協力により実施した「日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税」による寄付金を財源とし、下記研究に助成を行った。 ・ヒトIPS細胞から次世代型スマート臓島をつくる 研究代表者:長船健二京都大学IPS細胞研究所教授 助成金:2,400万円 ・移植後の患者の健康維持・安全確保のための検査技術の開発 研究代表者:井上亮徳南大学農学部応用生物科学科動物機能科学研究室教授 助成金:1,000万円 ・移植効率と安全性を確保するための要素技術の開発 研究代表者:小須田南日本大学医学部内科学系糖尿病代謝内科学分野助教 助成金:550万円 ・移植用臓島の「量産化」技術の開発 研究代表者:浅利貞毅神戸大学大学院医学研究科特命教授 助成金:1,000万円	12月5日 3月11日 3月11日 3月27日	東京都 金沢市 安城市 福岡市 佐賀市	10人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)研究費助成	○1型糖尿病の根絶につながるあらゆる研究を応援する「1型糖尿病研究基金」助成課題の中で継続支援を希望された中から下記の6件へ助成を行った。 ・1型糖尿病を発症しない動物モデルの確立と発症・抑制機序の解明 研究代表者:宮寺浩子筑波大学医学医療系助教 助成金:100万円 ・Diabetes Cureに向けたβ細胞新生の効率化および低侵襲化 研究代表者:宮塚健北里大学医学部内分泌代謝内科学教授 助成金:500万円 ・1型糖尿病に対するIL-7R標的Antibody-drug conjugate(ADC)の開発 研究代表者:安永正浩国立がん研究センター先端医療開発センター新薬開発分野野長 助成金:100万円 ・焼き肉、中華料理、ピザを安心して食べられるインスリン調整法の確立 研究代表者:柚山真彦大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学後期研究医 助成金:100万円 ・キネシンによってシヤペロン蛋白の局在を整える新しい抗糖尿病戦略の開発 研究代表者:田中庸介東京大学大学院医学系研究科細胞構築学教室講師 助成金:100万円 ・移植臓島の非侵襲的縦断的評価に基づく、移植臓島増殖・保護法の開発 研究代表者:村上隆亮京都大学医学部附属病院糖尿病・内分泌・栄養内科助教 助成金:200万円	12月28日 2月8日 5月29日 6月13日 6月13日 6月28日	東京都 金沢市 安城市 福岡市 佐賀市	9人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)研究費助成	○1型糖尿病の根絶につながるあらゆる研究を応援する「1型糖尿病研究基金」において通年での研究助成課題募集(随時公募)を行い、下記研究に助成を行った。 ・バイオ人工膵島移植のための国産医療用ブタ製造 研究代表者:松本慎一 一般社団法人医療用ブタ開発機構代表理事 助成金:3,480万円(「金岩信一基金」、「佐賀県ふるさと寄付金(ふるさと納税)」を活用)	2月20日 6月20日	東京都 金沢市 安城市 福岡市 佐賀市	9人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)研究費助成	○1型糖尿病の根絶につながるあらゆる研究を応援する「1型糖尿病研究基金」の第18回研究助成課題の公募を行い、8件の応募の中から下記の1件へ助成を行った。 ・日本人1型糖尿病患者の合併症進行に関与する因子の探索とリスク予測モデルの構築 研究代表者:片上直人大阪大学大学院医学系研究科内分泌・代謝内科学講師 助成金:100万円	6月11日	東京都 金沢市 安城市 佐賀市	8人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)シンポジウム					患者及びその家族等	1,061
1型糖尿病研究基金(特別会計)シンポジウム	○サイエンスフォーラム 2025年1型糖尿病『治らない』から『治る』へー根治に向けてのカウンタダウン2ーを開催した。 【第1部】 ・新たな研究助成テーマの紹介 ・講演「今受けられる1型糖尿病治療ー糖尿病治療の最前線ー」 西村理明東京慈恵会医科大学糖尿病・代謝・内分泌内科主任教授 ・対談「バイオ人工膵島移植の実現に向けて」 松本慎一 国立国際医療研究センター研究所研究アドバイザー、一般社団法人医療用ブタ開発機構代表理事 西村理明東京慈恵会医科大学糖尿病・代謝・内分泌内科主任教授 ・感謝状贈呈 ・展示ブース紹介(展示ブースでの糖尿病専門医による最新治療機器紹介) 【第2部】 参加者交流会(研究者、医師等と患者・家族との交流) ・テーマ1「今受けられる1型糖尿病治療についてもっと知りたい」 ・テーマ2「バイオ人工膵島移植についてもっと知りたい」 ・テーマ3「高齢患者交流会」 ・テーマ4「患者交流会」 ・テーマ5「家族交流会」	6月9日	東京都	14人	117人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報					患者及びその家族等	28,540
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○1型糖尿病「治らない」から「治る」-「不可能を可能にする」-を応援する100人委員会の委員が139人となった。<100人委員会の役割> ・不可能を可能にするこの取り組みを「社会に発信」する。 ・不可能を可能にするこの取り組みの「戦略に助言」する。 ・不可能を可能にするこの取り組みに「参加」し患者と家族に勇気を与える。	通年	安城市 佐賀市 ほか	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○1型糖尿病「治らない」から「治る」-「不可能を可能にする」-を応援する希望の100社委員会の委員は22企業・団体となった。各社・団体からは、様々な「治る」活動支援等の参加表明が寄せられている。	通年	佐賀市 ほか	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○公益財団法人パブリックリソース財団のご協力により、オンライン寄付サイト「Give One(ギブワン)」で「不治の病“1型糖尿病”の子どもたちを助けたい！根絶のための研究にご支援をお願いします」と題して、1型糖尿病研究基金への寄付をお願いした。	通年	熊本市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○ヤフー株式会社のご協力により「Yahoo!ネット募金」で、1型糖尿病根絶に向けた研究を支援するため年間1,600回の注射を打ち続けなくてはならない「不治の病」の子どもたちに「治る」希望を」と題して、1型糖尿病研究基金への寄付をお願いした。	通年	福岡市 佐賀市 熊本市	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○日本IDDMネットワークを指定して佐賀県庁へふるさと納税をしていただいた方々へ、佐賀県の患者家族によるこだわりの品(有田焼、有明海産海苔)、1型糖尿病根絶の取り組みに共感頂いた佐賀の生産・加工業者の方々によるこだわりの品(農産物、伝統工芸品等)をお礼として送付した。	通年	佐賀市 唐津市 伊万里市 武雄市 小城市 嬉野市 神埼市 上峰町 みやき町 有田町 白石町 太良町	12人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「READYFOR継続寄付」を活用し「バイオ人工膵島移植」の研究助成のため、継続的に毎月支援いただく「移植サポーター」を募集したところ、当サポーターが43人となった。	通年	金沢市 福岡市 佐賀市 熊本市	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○1型糖尿病の啓発にも繋がる「希望の募金箱」を製作し、店舗やイベント出張場所等新たに8か所(累計:32か所)に設置いただいた。	通年	全国各地	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○日本承継寄付協会の遺贈寄付情報誌「えんぎフト2023-2024」や承継寄付診断士講座、イベント、WEB等で1型糖尿病根絶に向けた支援を呼びかけた。	通年	佐賀市 ほか	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○遺贈寄附推進機構株式会社との協働により、らくらくコミュニティ(国内最大級のシニアSNS)で1型糖尿病根絶に向けた支援等の呼びかけを行ったり、オリックス銀行の遺言代行信託の指定寄付先となった。	通年	佐賀市 ほか	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○司法書士法人チェスターと協働して1型糖尿病をはじめ難病患者・家族等からの遺贈・相続財産の相談に対応した。	通年	佐賀市 ほか	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「ふるさとチョイス」(株式会社トラストバンク運営)と協働し、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税(寄付)でiPS細胞による1型糖尿病根治を目指す研究への支援を呼びかけた。 目標:24,000,000円 実績:30,963,500円 863人からの支援申込あり	2月1日 ~ 9月30日	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市 熊本市	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「ふるさとチョイス」(株式会社トラストバンク運営)と協働し、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税(寄付)で、バイオ人工膵島移植による1型糖尿病根治を目指す研究への支援を呼びかけた。 目標:30,000,000円 実績:33,473,906円 783人からの支援申込あり	10月3日 ~ 1月31日	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市 熊本市	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「ふるさとチョイス」(株式会社トラストバンク運営)と協働し、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定のふるさと納税(寄付)で、新薬開発で1型糖尿病根治を目指す研究への支援を呼びかけた。 目標:20,000,000円	2月2日 ~ 7月31日	大垣市 安城市 福岡市 佐賀市 熊本市	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「ウイルス糖尿病予防ワクチン開発」のために、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定ふるさと納税による佐賀大学への研究助成金2,000万円の贈呈式を開催し、佐賀新聞で紹介された。	8月23日	佐賀市 ほか	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「第17回患者が行く！研究室訪問」を開催し、永瀬正法佐賀大学医学部肝臓・糖尿病・内分泌内科特任教授等から「ウイルス糖尿病予防ワクチン開発」について説明を受けWEBで公開した。	8月23日	佐賀市	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「ヒトiPS細胞から次世代型スマート膵島をつくる」のために、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定ふるさと納税による京都大学iPS細胞研究所への研究助成金2,400万円の贈呈式を開催し、関西テレビ、読売新聞で紹介された。	11月13日	京都市 ほか	6人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「第18回患者が行く！研究室訪問」を開催し、長船健二京都大学iPS細胞研究所教授等から「ヒトiPS細胞から次世代型スマート膵島をつくる」ことについて説明を受けた。	11月13日	京都市	2人	32人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「日帰り受けられる膵島移植治療」を目指す「バイオ人工膵島移植(膵島補充療法)」のために、佐賀県庁への日本IDDMネットワーク指定ふるさと納税、「金岩信一基金」などによる4研究機関(日本大学、摂南大学、神戸大学、医療用フタ開発機構)への研究助成金6,030万円の贈呈式を開催し、読売新聞、神戸新聞、佐賀新聞で紹介された。	4月11日	東京都 枚方市 神戸市 ほか	8人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○週刊新潮で「遺贈・相続財産のご寄付で難病の子どもたちに「治る」未来を」と題して支援を呼びかけた。	8月10日	佐賀市 ほか	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○全国レガシーギフト協会主催「遺贈寄付ウィーク2023」の遺贈寄付ストーリー「冠基金で故人の生きた証を後世に繋ぐ」で「由地敏廣 エンジョイ!基金」及び「山田和彦1型糖尿病根治基金」を紹介した。	9月	佐賀市 ほか	3人	60万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○WEBメディア「alterna(オルタナ)」において「遺産を社会課題の解決に役立てる「遺贈寄付」を考える」と題して、日本IDDMネットワークの遺贈寄付に関する記事が掲載された。	9月12日	安城市 佐賀市 熊本市	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○週刊文春の遺贈・寄付特集で「1型糖尿病を”治る”病氣へ 子どもに注射ではなく希望を」と題して支援を呼びかけた。	10月26日	佐賀市 ほか	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○文藝春秋の遺贈・寄付特集で「1型糖尿病を”治る”病氣へ」と題して支援を呼びかけた。	11月1日	佐賀市 ほか	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○週刊文春に「佐賀県のふるさと納税で不治の病の子どもたちを支援」と題して掲載された。	11月16日	佐賀市 ほか	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○9年目となる全国的な寄付啓発キャンペーン「寄付月間～Giving December～」の賛同パートナーとして、1型糖尿病の”根絶”を目指し歳末寄付を会員ほか関係者へお願いした。	12月	佐賀市 ほか	8人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「YouTubeLive配信＆交流会」with松本慎一先生をオンラインと対面で開催し、バイオ人工膵島移植と糖尿病の未来について語ってもらった。	12月5日	神戸市	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○日本経済新聞で「遺産寄付で”不治の病”1型糖尿病を”治る病”に」と題して支援を呼びかけた。	12月13日 1月10日	佐賀市 ほか	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○週刊文春WOMANの遺贈・寄付特集で「1型糖尿病を”治る”病氣へ 子どもに注射ではなく希望を」と題して支援を呼びかけた。	1月12日	佐賀市 ほか	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○佐賀銀行と遺贈寄付に関する協定(遺贈寄付を希望する方を相互に紹介)を締結した。	1月25日	佐賀市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「1型糖尿病のバイオ人工膵島移植の現状と将来」講演会・意見交換会in大阪を開催した。	1月28日	大阪市	7人	46人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○NHK「クローズアップ現代」が「あなたのお金が社会を変える 広がる「遺贈寄付」と題して放送され、この中で、日本IDDMネットワークの遺贈寄付の取組が「遺贈寄付が頼みの綱…難くなる研究費確保」として取り上げられた。	2月19日	大垣市 佐賀市	2人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○「1型糖尿病のバイオ人工膵島移植の現状と将来」講演会・意見交換会in宮崎を開催し、MRT宮崎放送ニュースで報道された。	3月17日	宮崎市	6人	144人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○読売新聞において「糖尿病患者にブタの膵臓組織を移植、国際医療研など臨床研究…特殊カプセルに包み拒絶反応を防止」と題して、日本IDDMネットワークが研究支援を行っている「バイオ人工膵島移植(膵島補充療法)」について掲載された。	4月10日	安城市 佐賀市	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○共同通信社の配信により、山梨日日新聞、熊本日日新聞、佐賀新聞等で、「【時の人】岩永幸三さん～1型糖尿病の研究を財政支援するNPO理事長」として、日本IDDMネットワークの研究助成の取組等が紹介された。	5月	佐賀市	1人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○NewsPicks【最新レポ】日本でも「臓器移植用」のブタが生まれている』の中で、日本IDDMネットワークの研究助成の取組が掲載された。	6月21日	安城市 佐賀市 熊本市	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○全国レガシギフト協会の「おもいをつなぐ物語たち」の中で「難病の子どもたちに”治る”未来を」と題して、日本IDDMネットワークの遺贈寄付ストーリーが紹介された。	1月～	佐賀市 ほか	3人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○売り上げの一部が1型糖尿病研究基金等への寄付となる「寄付付き商品」のページをリニューアルし、新設のページには1型糖尿病患者・家族のお店(12店)も掲載を開始した。	1月～	全国各地	5人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○バレンタインキャンペーンとして「ドクターズチョコレート」(販売元:株式会社マザーレンカ)の売上の1%を1型糖尿病研究基金へ寄付される取組をI&H株式会社阪神調剤グループ各社(109店舗)のご協力により実施した。	1月15日 ～ 2月29日	全国各地	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○東京マラソン2024チャリティに寄付先団体として参加した。	3月3日	東京都	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○マンスリーサポーター100名募集キャンペーンを行ったところ、168名もの申し込みがあった。	4月1日 ～ 6月10日	金沢市 大垣市 安城市 福岡市 佐賀市 熊本市 ほか	12人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)広報	○特定非営利活動法人難病支援ネット・ジャパンとの共同事業で「難病研究支援基金」を「難病研究等支援基金」に改称し、難病研究助成に難病患者・家族会活動支援を助成対象に加えることとした。	4月10日	佐賀市	1人	60万人	

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1型糖尿病研究基金(特別会計)	<主な寄付金収入実績>					
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○毎月定額(1口1,000円)で当研究基金のサポートをいただくノーマ注射マンスリーサポーターから寄付を頂戴した。 サポーター数:817名で1,642口 寄付金額:16,489,587円	通年	全国各地	11人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○コカ・コーラボトラーズジャパン(株)、(株)伊藤園、サントリービバレッジソリューション(株)、(株)ベネフレックス、FVジャパン(株)、(株)TGサポート、(特非)ジャパン・カインドネス協会及び難病・慢性疾患患者支援自動販売機を設置いただいた皆様のご協力により、その飲料売上額の一部が1型糖尿病研究基金へ寄付された。 設置台数:65台 寄付金額:1,492,166円	通年	仙台市 つくば市 下野市 上里町 千葉市 柏市 市原市 東京都 新潟市 三条市 柏崎市 燕市 富山市 白山市 福井市 小浜市 鯖江市 越前市 南越前町 おおい町 浜松市 一宮市 京都市 綾部市 枚方市 門真市 東大阪市 神戸市 三木市 岡山市 福山市 今治市 佐賀市 肝付町	4人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○(株)バリューブックスのご協力で家庭や職場に眠っている古本を提供いただく「ノーマ注射～希望の本プロジェクト」により寄付を頂戴した。 寄付金額:187,526円	通年	全国各地	8人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○TMコミュニケーションサービス株式会社のご協力で、不用品の買取価格に10%が加えられた金額をいただく「お宝エイド」により寄付を頂戴した。 寄付金額:237,612円(書き損じハガキプロジェクト分を含む)	通年	全国各地	8人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○ヤフー株式会社のご協力で、「Yahoo!ネット募金」により寄付を頂戴した。 寄付金額:962,282円	通年	全国各地	8人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○ソフトバンク株式会社のご協力で、スマートフォン等から寄付できる「つながる募金」により寄付を頂戴した。 寄付金額:485,780円	通年	全国各地	8人	60万人	
1型糖尿病研究基金(特別会計)	○東京マラソン2024の寄付先団体として参加し、28名のチャリティランナーと支援者から寄付を頂戴した。 寄付金額3,087,000円	7月14日 ～ 8月31日	全国各地	2人	60万人	
(2) その他の事業 該当なし						

令和5（2023）年度 活動計算書
自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日

認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	438,000	
賛助会員受取会費	1,488,000	
その他の会員受取会費	1,968,000	3,894,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金（活動一般）	27,945,658	
受取寄附金（1型糖尿病研究基金）	154,938,917	182,884,575
3. 受取助成金等		
受取助成金	1,870,629	
受取負担金	13,877,800	15,748,429
4. 事業収益		
お役立ちマニュアル出版収益	14,405	
Tシャツ販売収益	50,000	
調査研究等収益	133,593	197,998
5. その他収益		
受取利息	4,842,505	
雑収益	539,046	5,381,551
経常収益計		208,106,553
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	7,353,000	
給料手当	15,000,288	
法定福利費	3,149,592	
福利厚生費	74,814	
人件費計	25,577,694	
(2) その他経費		
売上原価	181,972	
業務委託費	23,862,648	
印刷製本費	3,160,766	
会議費	47,829	
諸謝金	338,137	
賃借料	407,844	
広報費	6,639,514	
消耗品費	2,577,373	
旅費交通費	1,840,878	
支払手数料	1,361,625	
通信運搬費	4,362,092	
諸会費	111,300	
支払寄付金	96,560,000	
支援用物品費	8,453,913	
荷造運賃	2,531,034	
雑費	421,820	
その他経費計	152,858,745	
事業費計		178,436,439
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	1,197,000	
給料手当	5,454,651	
法定福利費	1,145,305	
福利厚生費	27,205	
人件費計	7,824,161	
(2) その他経費		
業務委託費	5,178,971	
印刷製本費	369,086	
会議費	680	
減価償却費	490,334	
賃借料	109,758	
消耗品費	1,214,647	
水道光熱費	122,984	
旅費交通費	240,553	
支払手数料	1,077,630	
租税公課	666,317	
保険料	433,690	
通信運搬費	637,341	
諸会費	12,825	
地代家賃	1,224,805	
雑費	329,102	
その他経費計	12,108,723	
管理費計		19,932,884
経常費用計		198,369,323
当期経常増減額		9,737,230
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		9,737,230
法人税、住民税及び事業税		81,000
当期正味財産増減額		9,656,230
前期繰越正味財産額		147,576,265
次期繰越正味財産額		157,232,495

※本年度は「その他事業」は実施していません。

令和5（2023）年度 計算書類の注記

認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出し法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：法人税の規定による定率法。ただし、平成10年4月1日移行取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日移行取得した建物附属設備・構築物については定額法による。

無形固定資産：法人税法の規定による定額法。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

《一般会計》

〔税込〕（単位：円）

勘定科目	ネットワークの 拡大・支援	情報収集提供 ・政策提言	調査研究	関係団体 との連携	普及啓発	療養相談	会報発行	中間支援	事業部門計	管理部門	合計
受取会費											3,894,000
受取寄附金											27,945,658
受取助成金等											13,993,000
事業収益											171,286
その他収益											2,404,328
〔経常収益計〕											48,408,272
役員報酬	42,750	2,223,000	726,750	299,250	299,250	555,750	213,750	85,500	4,446,000	641,250	5,087,250
給料手当	27,273	3,000,058	613,648	0	354,552	913,654	968,200	68,183	5,945,568	3,722,799	9,668,367
法定福利費	5,727	629,918	128,847	0	74,445	191,839	203,292	14,316	1,248,384	781,670	2,030,054
福利厚生費	136	14,963	3,061	0	1,768	4,557	4,829	340	29,654	18,567	48,221
〔人件費〕	75,886	5,867,939	1,472,306	299,250	730,015	1,665,800	1,390,071	168,339	11,669,606	5,164,286	16,833,892
売上原価	0	0	181,972	0	0	0	0	0	181,972	0	181,972
業務委託費	0	3,299,065	5,870,185	0	0	1,160,231	531,273	22,000	10,882,754	3,838,071	14,720,825
印刷製本費	0	2,389,934	115,870	0	0	0	71,529	0	2,577,333	358,053	2,935,386
会議費	0	8,976	0	0	0	15,100	0	0	24,076	680	24,756
諸謝金	0	256,238	0	0	66,822	0	0	0	323,060	0	323,060
賃借料	0	0	0	0	0	22,844	0	0	22,844	109,758	132,602
広報費	0	0	0	0	531,140	7,942	0	0	539,082	0	539,082
消耗品費	0	2,569,183	1,000	0	0	600	0	0	2,570,783	1,214,647	3,785,430
旅費交通費	0	494,473	43,350	0	72,320	367,033	0	44,402	1,021,578	240,553	1,262,131
支払手数料	100	111,253	12,330	0	165	1,621	0	0	125,469	476,001	601,470
通信運搬費	0	2,905,519	34,805	0	13,447	13,180	773,204	0	3,740,155	637,341	4,377,496
諸会費	0	11,300	0	10,000	0	0	0	0	21,300	12,825	34,125
支払寄付金	20,000	0	240,000	0	0	0	0	0	260,000	0	260,000
支援用物品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
荷造運賃費	0	0	0	0	2,396	0	0	0	2,396	0	2,396
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	490,334	490,334
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,984	122,984
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	666,317	666,317
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	433,690	433,690
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,224,805	1,224,805
雑費	0	122,244	4,479	0	15,000	20,060	0	2,937	164,720	329,102	493,822
〔その他経費：事業費〕	20,100	12,168,185	6,503,991	10,000	701,290	1,608,611	1,376,006	69,339	22,457,522		22,457,522
〔その他経費：管理費〕										10,155,161	10,155,161
〔経常費用計〕	95,986	18,036,124	7,976,297	309,250	1,431,305	3,274,411	2,766,077	237,678	34,127,128	15,319,447	49,446,575
当期経常増減額											-1,038,303

《1型糖尿病研究基金特別会計》

勘定科目	1型糖尿病 研究助成金	シンポジウム	広報	事業部門計	管理部門	合計	総合計
受取会費						0	3,894,000
受取寄附金						154,938,917	182,884,575
受取助成金等						1,755,429	15,748,429
事業収益						26,712	197,998
その他収益						2,977,223	5,381,551
〔経常収益計〕						159,698,281	208,106,553
役員報酬	1,282,500	384,750	1,239,750	2,907,000	555,750	3,462,750	8,550,000
給料手当	1,500,029	1,063,657	6,491,034	9,054,720	1,731,852	10,786,572	20,454,939
法定福利費	314,959	223,335	1,362,914	1,901,208	363,635	2,264,843	4,294,897
福利厚生費	7,481	5,305	32,374	45,160	8,638	53,798	102,019
〔人件費〕	3,104,969	1,677,047	9,126,072	13,908,088	2,659,875	16,567,963	33,401,855
売上原価	0	0	0	0	0	0	181,972
業務委託費	4,500,000	120,000	8,359,894	12,979,894	1,340,900	14,320,794	29,041,619
印刷製本費	0	117,120	466,313	583,433	11,033	594,466	3,529,852
会議費	0	0	23,753	23,753	0	23,753	48,509
諸謝金	0	11,023	4,054	15,077	0	15,077	338,137
賃借料	0	385,000	0	385,000	0	385,000	517,602
広報費	0	0	6,100,432	6,100,432	0	6,100,432	6,639,514
消耗品費	0	0	6,590	6,590	0	6,590	3,792,020
旅費交通費	0	211,080	608,220	819,300	0	819,300	2,081,431
支払手数料	0	18,733	1,217,423	1,236,156	601,629	1,837,785	2,439,255
通信運搬費	0	35,597	586,340	621,937	0	621,937	4,999,433
諸会費	0	0	90,000	90,000	0	90,000	124,125
支払寄付金	96,300,000	0	0	96,300,000	0	96,300,000	96,560,000
支援用物品費	0	0	8,453,913	8,453,913	0	8,453,913	8,453,913
荷造運賃費	0	35,542	2,493,096	2,528,638	0	2,528,638	2,531,034
減価償却費	0	0	0	0	0	0	490,334
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	122,984
租税公課	0	0	0	0	0	0	666,317
保険料	0	0	0	0	0	0	433,690
地代家賃	0	0	0	0	0	0	1,224,805
雑費	0	126,875	130,225	257,100	0	257,100	750,922
〔その他経費：事業費〕	100,800,000	1,060,970	28,540,253	130,401,223		130,401,223	152,858,745
〔その他経費：管理費〕					1,953,562	1,953,562	12,108,723
〔経常費用計〕	103,904,969	2,738,017	37,666,325	144,309,311	4,613,437	148,922,748	198,369,323
当期経常増減額						10,775,533	9,737,230

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は157,232,495円ですが、そのうち108,841,618円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は48,390,877円です。

ただし、上記以外にも「一般会計(1型糖尿病根絶に向けた研究支援のために必要なものを除く会計)」と「1型糖尿病研究基金特別会計」は使途を明確に区分しています。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
冠基金事業	73,274,919	0	0	73,274,919	林文字基金、武居正太郎基金
奨学基金事業	804,641	30,000	354,641	480,000	現在の支給者(1名)をもって廃止 (2024.1.25理事会議決)
起業支援事業	517,018	0	517,018	0	廃止(2024.1.25理事会議決)
バイオ人工膝島移植ジャパン プロトコール2025基金事業	33,299,000	7,720,500	31,808,145	9,211,355	バイオ人工膝島移植の研究支援
佐賀事務所運営資金	6,014,407	0	0	6,014,407	東京進出断念に伴う本部事務所運営費用 (2022.8.15理事会議決)
日本IDDMネットワーク 佐賀県支部事業	2,041,037	0	0	2,041,037	DMコース佐賀解散時の残余財産 (2022.8.15理事会議決)
1型糖尿病患者 医療費支援基金	0	6,500,000	0	6,500,000	2024.6.26設立 この650万円は佐賀県庁の個人版ふるさと納税を財源として おり、使途は佐賀県の成人(25歳まで)の1型糖尿病患者 医療費支援に限定
佐賀県の25歳までの1型糖尿病 患者医療費支援及び佐賀大学 の糖尿病ワクチン開発研究費 支援	0	11,319,900	0	11,319,900	佐賀県庁の企業版ふるさと納税活用型CSO 地域課題解 決支援事業(令和5年度採択事業)
合計	115,951,022	25,570,400	32,679,804	108,841,618	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首 取得価額	取得	減少	期末 取得価額	減価償却 累計額	期末 帳簿価額
[有形固定資産]						
工具器具備品	2,310,233	0	0	2,310,233	2,146,988	163,245
リース資産	0	1,504,800	0	1,504,800	250,800	1,254,000
[無形固定資産]						
ソフトウェア	0	706,640	0	706,640	70,664	635,976
[投資その他の資産]						
投資有価証券	40,000,000	53,841,496	7,543,880	86,297,616	0	86,297,616
冠基金事業特定資産	61,266,678	0	0	61,266,678	0	61,266,678
保険積立金	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
合計	103,576,911	66,052,936	7,543,880	162,085,967	2,468,452	159,617,515

令和5（2023）年度 財産目録

令和6年6月30日現在

認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク
(単位：円)

科目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金		16,674	
普通預金	みずほ銀行佐賀支店	903,271	
普通預金	みずほ銀行佐賀支店	1,010,849	
普通預金	みずほ銀行佐賀支店	471,273	
普通預金	みずほ銀行佐賀支店	735,432	
普通預金	ゆうちょ銀行	939,709	
普通預金	ゆうちょ銀行	185,467	
普通預金	ゆうちょ銀行	220,483	
普通預金	ゆうちょ銀行	497,389	
普通預金	ゆうちょ銀行	179,450	
普通預金	ゆうちょ銀行	29,276	
普通預金	佐賀銀行	1,355,237	
普通預金	佐賀共栄銀行	1,900	
定期預金	大和ネクスト銀行	30,000,000	
未収金			
未収入金（一般会計）		1,112,000	
未収入金（特別会計）		637,000	
前払費用	前払家賃等	104,400	
棚卸資産		172,834	
貯蔵品		12,653	
流動資産合計			38,585,297
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
工具器具備品	パソコン他	163,245	
リース資産		1,254,000	
		有形固定資産計	1,417,245
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア		635,976	
		無形固定資産計	635,976
(3) 投資その他の資産			
冠基金事業特定資産	三井住友フィナンシャルグループ 米ドル建固定利付債	30,702,690	
	野村ホールディングス 米ドル建固定利付債	30,563,988	
保険積立金	三井住友海上プライマリー生命保険	10,000,000	
投資有価証券	日本生命保険米ドル建劣後債 2.75% 日本生命保険米ドル建劣後債 6.25% バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション 米ドル建劣後債 ポル・メド・テック新株予約権付転換社債	21,297,616 5,000,000 20,000,000 40,000,000	
		投資その他の資産計	157,564,294
固定資産合計			159,617,515
資産合計			198,202,812
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		39,440,880	
前受金		70,000	
未払法人税等		81,000	
未払消費税等		15,500	
預り金			
源泉所得税		105,637	
住民税		3,300	
流動負債合計			39,716,317
2. 固定負債			
リース負債		1,254,000	
固定負債合計			1,254,000
負債合計			40,970,317
正味財産			157,232,495

令和5(2023)年度 貸借対照表

令和6年6月30日現在

認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	36,546,410		
前払費用	104,400		
未収入金	1,749,000		
棚卸資産	172,834		
貯蔵品	12,653		
流動資産合計		38,585,297	
2.固定資産			
(1)有形固定資産			
工具器具備品	163,245		
リース資産	1,254,000		
有形固定資産計	1,417,245		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	635,976		
無形固定資産計	635,976		
(3)投資その他の資産			
冠基金事業特定資産	61,266,678		
投資有価証券	86,297,616		
保険積立金	10,000,000		
投資その他の資産計	157,564,294		
固定資産合計		159,617,515	
資産の部合計			198,202,812
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	39,440,880		
前受金	70,000		
預り金	108,937		
未払法人税等	81,000		
未払消費税等	15,500		
流動負債合計		39,716,317	
2.固定負債			
リース負債	1,254,000		
固定負債合計		1,254,000	
負債の部合計			40,970,317
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		147,576,265	
当期正味財産増減額		9,656,230	
正味財産合計			157,232,495
負債及び正味財産合計			198,202,812

前事業年度の年間役員名簿

令和5年7月1日から令和6年6月30日まで

認定特定非営利活動法人日本IDDネットワーク

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	井上 龍夫	愛知県安城市	R5年7月1日 ~R6年6月30日	R5年7月1日 ~R6年6月30日
理事長	岩永 幸三	佐賀県佐賀市	R5年7月1日 ~R6年6月30日	R5年7月1日 ~R6年6月30日
理事	伊藤 建雄	北海道札幌市	R5年7月1日 ~R6年6月30日	該当なし
理事	山本 康史	三重県伊勢市	R5年7月1日 ~R6年6月30日	該当なし
理事	松本 慎一	兵庫県神戸市	R5年7月12日 ~R6年6月30日	該当なし
理事	前田 (根木) 佳織	佐賀県佐賀市	R5年7月1日 ~R6年6月30日	該当なし
理事	山田 健一郎	佐賀県鹿島市	R5年7月1日 ~R6年6月30日	該当なし
理事	井上 優	宮崎県宮崎市	R5年7月1日 ~R6年6月30日	該当なし
監事	柿原 剛人	佐賀県佐賀市	R5年7月1日 ~R5年8月31日	該当なし
監事	野口 淳子	佐賀県佐賀市	R5年7月12日 ~R6年6月30日	該当なし

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和6年6月30日現在

認定特定非営利活動法人日本IDDネットワーク

氏名	住所又は居所
千葉つぼみの会 代表者：光澤淳子	千葉県千葉市
特定非営利活動法人補食の会 代表者：内山貴弘	富山県砺波市
つぼみの会三重 代表者：小屋敷真毅	三重県津市
京都滋賀つぼみの会 代表者：岡京磁	京都府京都市
大阪くるみの会 代表者：高嶋一郎	大阪府高槻市
大阪杉の子会 代表者：児玉毅	大阪府大阪市
岡山小児糖尿病協会 代表者：駒井陽子	岡山県岡山市
岡山1型糖尿病の会 代表者：高橋昌子	岡山県倉敷市
広島「もみじの会」 代表者：寺西明子	広島県広島市
DM風の会 代表者：陶山えつ子	熊本県玉名郡和水町